

令和6年12月20日(金)

宮城地区地域福祉公開講座「これからの不登校支援を考える」

	質問	回答
1	不登校の原因の多様化で、教育と福祉の連携は不可欠だというご意見に同感です。福祉の専門家でも連携のスタッフとして必要なのはどの辺りの方でしょうか、またそれば何故ですか。ご教示下さい。	私が調査した事例では、福祉の専門家のなかでも保健師が重要な役割を果たしていました。この事例が多く自治体にも一般化できるかは、今後の検討課題となっています。そのうえで、保健師を中心に据える意義は、1. 家庭への介入力の高さ（具体的には、プライベート化して介入しにくい家庭の問題に対して「虐待防止」「生命・健康の確保」といった根拠に基づいて介入できる力を多くもっていた点が、他の専門家と異なりました）、2. 個別のニーズに応えるという視点を持っていること（これは福祉の専門家の多くが持っているように思うので、保健師に特化したわけではないのですが、教育の専門家にはみられにくい視点でした）、3. 子どもと大人の双方に働きかける力を持っている点、などがあったように考えます。
2	適応指導という言葉は使われなくなってきていますが、先生のお考えをお聞かせください。B市がどこなのか知りたいです。	教育支援センターの旧名「適応指導教室」については、そもそも旧文部省の政策上の名称であって、実際の支援の現場では必ずしも「適応指導」を行ってきたわけではないというのが、私を含め複数人の研究者が指摘しているところです。そのため、名称ではなく、個々の機関でどのような支援がなされているかが重要だと捉えて、私の研究では「教育支援センター（適応指導教室）」という表記を使っています。B市がどの自治体なのかは、調査協力の際の研究倫理上の取り決めの関係から公開できないこと、ご了承ください。
3	不登校の方を私ら地域の方は、どのように接すれば良いのでしょうか？	不登校という点で特別視しすぎるのを避けることが重要になると思います。不登校の人たちに接する際に「不登校の人」というだけでみるのではなく、〇〇をするのが得意・苦手な人、〇〇をするのが好き・嫌いな人といったように、学校に行っていないことを除いた場合、どのような特徴をもつ人で、いかなるニーズを抱えているのか（抱えていないのか）、その人が地域社会で参加していけるような場（子どもだったら遊び場や学び場）をどのように提供していけるのかを考えることも重要であるように思います。